

## 令和元年度における美馬環境整備組合人事行政の運営等の状況

### 1. 職員の任免および職員数に関する状況

#### (1) 職員採用の状況

区 分	受 験 者 数	採 用 者 数
行 政 事 務 I	0 人	0 人
計	0 人	0 人

#### (2) 退職者の状況

定 年 退 職	1 人
早 期 退 職	0 人
そ の 他	0 人
計	1 人

#### (3) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
	平成 30 年	令 和 元 年			
一 般 行 政	総 務	8 人	8 人	0 人	
	技 能 労 務	39 人	39 人	0 人	
合 計	47 人	47 人	0 人		

#### (4) 年齢別職員数の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	20 歳 未 満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以 上	計
職 員 数	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	6 人	9 人	9 人	11 人	6 人	4 人	1 人	47 人

### 2. 職員の人事評価の状況

人事評価制度は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を公正に評価するため、評価基準・設定された目標に照らし、「能力評価」と「業績評価」の両面から評価します。

評価結果は、人事管理の基礎として、適材適所の人材配置や人材育成さらには組織パフォーマンスの向上等に活用します。

### 3. 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 B / A	（参考）H30年度 人件費比率
令和元年度	1,047,728千円	108,465千円	418,474千円	39.9%	42.1%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 （A）	給与				1人当たりの 給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和元年度	47人	202,405千円	24,424千円	84,849千円	311,678千円	6,631千円

（注）職員手当の額には、退職手当を含みません。

#### (3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	46.8歳	358,572円	395,804円

#### (4) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分	美馬環境整備組合	国
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	148,600円

#### (5) 職員の手当の状況

##### ア 期末・勤勉手当（平成31年4月1日現在）

区分	美馬環境整備組合	国
期末手当	2.6月分	2.6月分
勤勉手当	1.9月分	1.9月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

##### イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置	定年前早期退職特例加算（2%～45%）	

ウ 扶養手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

扶 養 親 族	配 偶 者 あ り	配 偶 者 な し
配 偶 者	6,500 円	
子 1 人 目	10,000 円	10,000 円
そ の 他 扶 養 親 族	6,500 円	6,500 円
16～22 歳 の 子 の 加 算	5,000 円	5,000 円

エ 住居手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	支 給 月 額
借 家 ・ 借 間	家賃の額に応じて支給（最高支給限度額 27,000 円）

オ 通勤手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	支 給 月 額
自 動 車 等 の 使 用 者	片道の使用距離が 2km 以上 60km 未満の職員に 2,000 円から 29,800 円を支給 片道の使用距離が 60km 以上の職員に 31,600 円を支給

(6) 特別職の報酬等の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	種 別	報 酬 額
報 酬	議 会 議 員 年 額	12,000 円
	監 査 委 員 年 額	12,000 円
	管 理 者 年 額	12,000 円
	副 管 理 者 年 額	12,000 円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（標準的なもの）

1 週 間 の 勤 務 時 間	38 時間 45 分
1 日 の 勤 務 時 間	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
休 憩 時 間	正午から午後 1 時まで

(2) 休暇等の取得状況（平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日まで）

年 次 有 給 休 暇 平 均 取 得 状 況	18.6 日
介 護 休 暇 取 得 者 数	0 人
育 児 休 業 取 得 者 数（令和元年中に新たに取得した者）	0 人

(3) 主な特別休暇（平成 31 年 4 月 1 日現在）

種 類	付 与 日 数
骨 髄 液 提 供 の た め の 休 暇	必要とする期間
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5 日以内
結 婚 休 暇	7 日以内

育 児 時 間	1日2回、1回につき1時間
妻が出産する場合の休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護のための休暇	1年に5日以内(子が2人以上の場合10日以内)
父母、配偶者、子の祭日	2日以内

## 5. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
休 職	0人	
降 任	0人	
降 給	0人	

### (2) 懲戒処分の状況

処 分 の 内 容	処分した職員数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

## 6. 職員の研修の状況

### 徳島県自治研修センター等主催の研修

研 修 名	受 講 者 数
課 長 級 研 修	0人
課 長 補 佐 級 研 修	0人
係 長 級 研 修	0人
新規採用職員研修(前期・後期)	0人
市町村職員研修 I・II	0人
市町村税務研修	0人
市町村法務能力向上のための特別実務セミナー、傾聴力・交渉力向上研修、地方公営企業の経営戦略策定、人権啓発推進講座	0人
住民税課税事務、これからの地方公営企業戦略、滞納整理セミナー、徳島文理大学大学院総合政策学研究科(社会人入学)、保育士等の保護者対応研修、法制執務講座、市町村新地方公会計研修、災害対応研修	0人

## 7. 職員の退職管理状況

地方公務員法の改正に伴い、平成 28 年度から退職管理の適正を確保することが義務付けられています。

- 規則で指定する管理職であった職員が退職後、営利企業等に再就職した場合には、離職後 2 年間、再就職情報を任命権者に届け出る義務があります。
- 営利企業等に再就職した元職員が、離職後 2 年間は、離職する 5 年前の職務に関して、現職員へ働きかけをすることを禁止します。

## 8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 制度ごとの加入団体の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	・ 徳島県市町村職員互助会
共 済 制 度	・ 徳島県市町村職員共済組合
公 務 災 害 補 償 制 度	・ 地方公務員災害補償基金徳島県支部

### (2) 健康診断の状況

区 分	受 診 者 数
定 期 健 康 診 断	12 人
人 間 ド ッ ク	35 人

### (3) 措置要求・不服申立ての状況

勤 務 条 件 に 関 す る 措 置 の 要 求 の 状 況	0 件
不 利 益 処 分 に つ い て の 不 服 申 立 て の 状 況	0 件